



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 OUGホールディングス株式会社

コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

TEL 06-4804-3033

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	153,051	0.6	247	—	483	517.3	189	82.0
22年3月期第2四半期	152,093	△8.9	△145	—	78	△55.7	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.46	—
22年3月期第2四半期	1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	71,572		13,674		19.1		249.51
22年3月期	65,231		14,119		21.6		257.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,669百万円 22年3月期 14,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	0.8	1,500	76.0	1,800	46.0	1,300	52.3	23.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 55,622,921株 22年3月期 55,622,921株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 838,175株 22年3月期 832,914株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 54,787,247株 22年3月期2Q 54,798,577株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に急速な円高や株安などが重なり、景気持ち直しの動きに足踏みがみられ、雇用・所得環境は引き続き厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が低迷するなか、消費者の節約・低価格志向は浸透し、販売競争は激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,530億51百万円（前年同期比100.6%）となりました。損益面では、売上総利益は111億73百万円（前年同期比101.9%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め2億47百万円（前年同期1億45百万円の損失）、経常利益は金融収支の改善に努め4億83百万円（前年同期比617.3%）となりました。四半期純利益は投資有価証券売却益3億1百万円の特別利益の計上もあり1億89百万円（前年同期比182.0%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の増加などにより967億56百万円、セグメント利益は間接経費全般の削減に努め3億86百万円となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費者の低価格志向の浸透や価格競争の激化による販売単価の低下などにより559億51百万円、セグメント利益は2億56百万円の損失となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は販売数量の増加により28億14百万円、セグメント利益は給餌効果の改善などにより2億32百万円となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより15億45百万円、セグメント利益は主要製品の原材料価格の高騰などにより1億51百万円の損失となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の売上高は30億40百万円、セグメント利益は24百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて63億40百万円増加し、715億72百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加47億52百万円、受取手形及び売掛金の増加16億32百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて67億85百万円増加し、578億98百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加31億64百万円、短期借入金及び長期借入金の増加32億85百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比べて4億45百万円減少し136億74百万円（自己資本比率19.1%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少3億7百万円、利益剰余金の減少1億39百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円減少し、22億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは31億3百万円の支出（前年同期20億62百万円の収入）となりました。仕入債務の増加31億14百万円（前年同期23億73百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加47億52百万円（前年同期12億47百万円の増加）及び売上債権の増加14億86百万円（前年同期2億88百万円の減少）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の収入（前年同期68百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3億9百万円（前年同期1億49百万円の支出）がありましたが、投資有価証券の売却による収入3億19百万円（前年同期59百万円の収入）及び有形固定資産の売却による収入1億66百万円（前年同期2百万円の収入）が主な資金の増加要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは26億97百万円の収入（前年同期18億65百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出2億58百万円（前年同期27百万円の支出）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入32億85百万円（前年同期15億7百万円の返済による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「土地」は、資産総額の100分の10以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は7,052百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は△20百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は59百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△27百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304	2,586
受取手形及び売掛金	28,383	26,750
商品及び製品	18,983	14,221
仕掛品	0	4
原材料及び貯蔵品	112	118
その他	1,546	1,252
貸倒引当金	△944	△922
流動資産合計	50,386	44,011
固定資産		
有形固定資産	12,702	12,516
無形固定資産	2,107	1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	5,787
その他	2,741	2,909
貸倒引当金	△1,610	△1,764
投資その他の資産合計	6,375	6,932
固定資産合計	21,185	21,219
資産合計	71,572	65,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,962	17,798
短期借入金	19,640	15,670
1年内返済予定の長期借入金	4,698	5,161
未払法人税等	399	211
賞与引当金	767	689
その他	3,086	3,215
流動負債合計	49,553	42,745
固定負債		
長期借入金	1,821	2,042
退職給付引当金	2,270	2,311
役員退職慰労引当金	45	42
負ののれん	604	800
その他	3,602	3,169
固定負債合計	8,344	8,366
負債合計	57,898	51,112

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,457	1,596
自己株式	△220	△220
株主資本合計	13,886	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	466
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	△377	△377
評価・換算差額等合計	△216	90
少数株主持分	4	2
純資産合計	13,674	14,119
負債純資産合計	71,572	65,231

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	152,093	153,051
売上原価	141,131	141,878
売上総利益	10,962	11,173
販売費及び一般管理費	11,107	10,925
営業利益又は営業損失(△)	△145	247
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	55	96
負ののれん償却額	196	196
持分法による投資利益	1	—
その他	146	106
営業外収益合計	406	405
営業外費用		
支払利息	147	138
持分法による投資損失	—	1
その他	34	29
営業外費用合計	182	169
経常利益	78	483
特別利益		
投資有価証券売却益	20	301
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	20	338
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
投資有価証券評価損	—	54
事業整理損	—	27
特別損失合計	—	147
税金等調整前四半期純利益	98	675
法人税、住民税及び事業税	38	336
法人税等調整額	△42	147
法人税等合計	△4	483
少数株主損益調整前四半期純利益	—	191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
四半期純利益	104	189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98	675
減価償却費	434	483
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△301
負ののれん償却額	△196	△196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	77
受取利息及び受取配当金	△62	△102
支払利息	174	162
売上債権の増減額 (△は増加)	288	△1,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,247	△4,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,373	3,114
その他	219	△368
小計	2,227	△2,866
利息及び配当金の受取額	96	102
利息の支払額	△139	△164
法人税等の支払額	△121	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	△3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△309
有形固定資産の売却による収入	—	166
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	—	319
短期貸付けによる支出	△119	△129
短期貸付金の回収による収入	111	86
長期貸付けによる支出	△0	△9
長期貸付金の回収による収入	25	25
その他	80	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,130	3,970
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	△377	△724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△258
配当金の支払額	△328	△328
その他	△29	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	2,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	△301
現金及び現金同等物の期首残高	2,206	2,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,415	2,270

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	149,565	1,695	2,790	1,116	155,167	(3,073)	152,093
営業利益又は 営業損失(△)	67	△181	△78	△41	△234	89	△145

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

4. 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、の4つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,736	54,809	1,681	783	151,011	2,040	153,051	—	153,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,019	1,142	1,132	761	6,056	1,000	7,056	△7,056	—
計	96,756	55,951	2,814	1,545	157,067	3,040	160,108	△7,056	153,051
セグメント利益 又は損失 (△)	386	△256	232	△151	210	△24	185	62	247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物仲卸事業、物流事業及びリース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額62百万円には、セグメント間取引消去418百万円、のれんの償却額△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。